

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 新コスモス電機株式会社  
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 重盛 徹志  
 (氏名) 飯森 龍  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6309-1502  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,228	6.5	1,916	11.6	1,979	10.9	1,133	2.8
23年3月期	17,120	2.6	1,717	13.3	1,784	13.6	1,102	10.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,097百万円 (5.5%) 23年3月期 1,040百万円 (△3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	91.69	—	5.5	7.6	10.5
23年3月期	89.16	—	5.6	7.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,740	21,083	78.5	1,697.79
23年3月期	25,545	20,258	78.9	1,631.38

(参考) 自己資本 24年3月期 20,984百万円 23年3月期 20,164百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,504	△451	△271	10,752
23年3月期	1,668	△859	△247	9,971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	271	24.7	1.3
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	271	24.0	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		23.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,974	1.3	826	△21.3	852	△21.2	529	△18.0	42.80
通期	18,305	0.4	1,775	△7.4	1,821	△8.0	1,137	0.4	91.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,561,000 株	23年3月期	12,561,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	200,835 株	23年3月期	200,835 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,360,165 株	23年3月期	12,360,236 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,474	5.9	1,359	17.0	1,422	14.7	821	4.6
23年3月期	17,439	2.7	1,162	6.0	1,240	8.0	785	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	66.48	—
23年3月期	63.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	24,181		18,520		76.6	1,498.39
23年3月期	23,288		18,010		77.3	1,457.14

(参考) 自己資本 24年3月期 18,520百万円 23年3月期 18,010百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,106	1.5	623	△23.7	395	△19.1	32.01
通期	18,533	0.3	1,338	△5.9	850	3.4	68.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅さを増して、全体としては横ばい状態にあるものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、東日本大震災及び電力供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、営業部門を国内営業本部と海外営業本部の二本部制といたしました。国内営業本部は、東日本での営業力の強化に、海外営業本部はアジア・ヨーロッパへの展開に、一層注力できる体制とし、積極的に営業活動を推進してまいりました。

あわせて、企業を取り巻く厳しい状況下において、積極的な原価の低減及び経費削減活動に取り組み、組織体制ならびに業務の効率化を推進してまいりました。

その結果、売上高は182億2千8百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益につきましては、経常利益は19億7千9百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、当期純利益も11億3千3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

#### ①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が堅調に推移し、また、住宅用火災・ガス・CO警報器も堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は85億6千9百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### ②工業用定置式ガス検知警報器

電力業界を中心とした需要が好調に推移し、売上高は52億3千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### ③業務用携帯型ガス検知器

エネルギー業界向けの需要が堅調に推移し、また、土木・建設業界などを中心に複合型ガス検知器も好調に推移し、売上高は41億7千9百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,569	47.0	109.7
工業用定置式ガス検知警報器	5,234	28.7	104.8
業務用携帯型ガス検知器	4,179	22.9	103.0
その他	245	1.4	95.9
合 計	18,228	100.0	106.5

次期の見通しにつきましては、電力供給不安等による生産面への影響や、経済全体の鈍化による販売面への影響が懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、社会全体に見られる安全・安心への意識の高まりを背景に、諸施策を着実に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円増加して267億4千万円（前年同期比4.7%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の減少6千3百万円、有形固定資産の減少6千4百万円、たな卸資産の減少1千1百万円があったものの、現金及び預金の増加7億8千1百万円、受取手形及び売掛金の増加5億5千2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円増加して56億5千6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

これは主に、退職給付引当金の増加8千6百万円、支払手形及び買掛金の増加6千9百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加して210億8千3百万円（前年同期比4.1%増）となり、1株当たり純資産は、1,697円79銭となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少3千9百万円があったものの、利益剰余金の増加8億6千1百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ7億8千1百万円増加して107億5千2百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億4百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億1百万円及び売上債権の増加5億5千2百万円があったものの、税金等調整前当期純利益19億4千2百万円及び減価償却費4億2千4百万円、退職給付引当金の増加8千6百万円、仕入債務の増加6千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、4億5千1百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円及び投資有価証券の取得による支出4千6百万円、無形固定資産の取得による支出3千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千1百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	78.3	78.7	80.9	78.9	78.5
時価ベースの自己資本比率（%）	55.1	46.1	45.9	50.3	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績が予想を上回ったことから、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想より2円増配し22円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり22円とさせていただく予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社（うち4社は非連結子会社）及び関連会社1社により構成され、事業内容は各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスです。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

### (1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発は当社が行っております。また、当社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

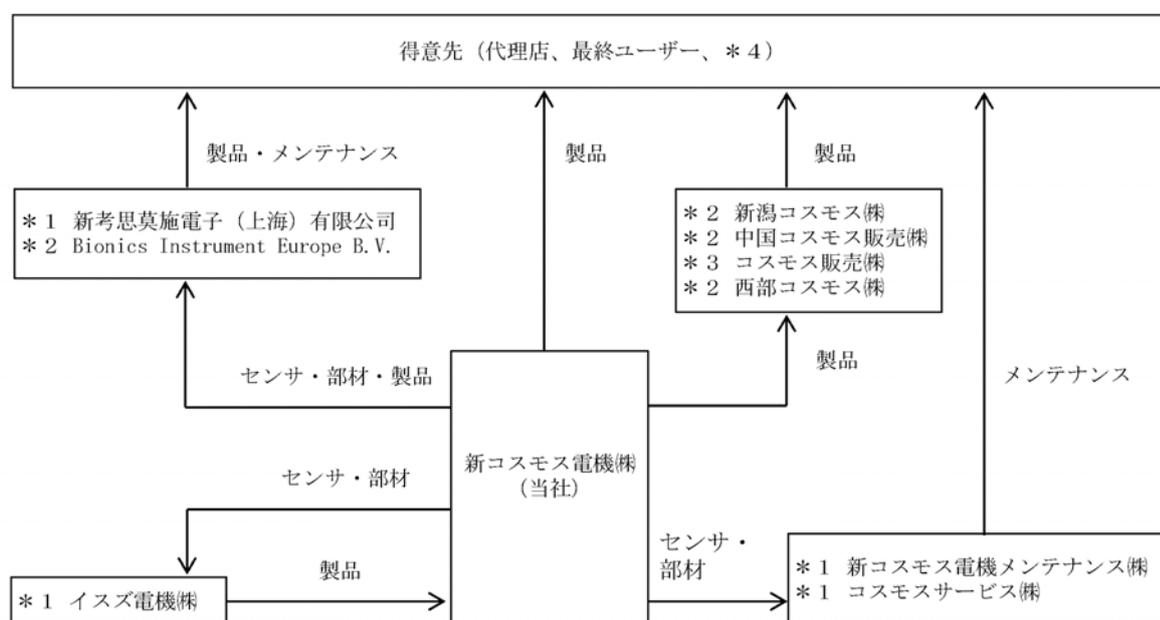
### (2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズム電機株式会社の中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司が、欧州ではBionics Instrument Europe B.V.が行っております。

販売につきましては、一部の地域を新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、コスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、Bionics Instrument Europe B.V. がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

\*1 連結子会社 \*2 非連結子会社 \*3 関連会社 \*4 その他の関係会社（岩谷産業株式会社）

なお、当社は、平成24年4月1日付にて当社の100%子会社である西部コスモス株式会社を吸収合併し、同社は解散いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「センサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・安心・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また、新規事業・海外事業の強化に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・安心・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、海外事業の強化、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発、国際規格に基づく商品の開発等に努めてまいります。

##### ②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業基盤の強化に努めてまいります。

##### ③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

##### ④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

##### ⑤コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

##### ⑥リスク管理体制の確立

リスク管理委員会を中心に、現状のリスクを洗い直し、BCP（事業継続計画）の充実に努めてまいります。

##### ⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,081,096	10,862,335
受取手形及び売掛金	5,725,562	※4 6,277,677
商品及び製品	970,598	821,017
仕掛品	1,301,727	1,385,623
原材料及び貯蔵品	934,691	988,487
繰延税金資産	418,474	399,958
その他	118,381	116,218
貸倒引当金	△282,076	△293,345
流動資産合計	19,268,457	20,557,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 638,972	※3 597,052
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 184,136	※2, ※3 172,133
土地	2,281,198	2,281,198
建設仮勘定	15,490	15,108
その他（純額）	※2, ※3 342,454	※2, ※3 332,496
有形固定資産合計	3,462,251	3,397,989
無形固定資産		
ソフトウェア	92,957	93,263
その他	34,087	33,059
無形固定資産合計	127,044	126,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,842,108	※1 1,778,445
関係会社出資金	30,000	—
繰延税金資産	380,074	407,201
その他	439,308	477,374
貸倒引当金	△3,489	△5,291
投資その他の資産合計	2,688,001	2,657,730
固定資産合計	6,277,298	6,182,042
資産合計	25,545,755	26,740,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397,406	※4 2,466,776
未払法人税等	442,331	417,121
賞与引当金	325,924	333,678
製品保証引当金	191,839	182,900
その他	786,683	1,007,869
流動負債合計	4,144,185	4,408,345
固定負債		
退職給付引当金	1,005,799	1,092,677
役員退職慰労引当金	137,395	155,887
固定負債合計	1,143,194	1,248,564
負債合計	5,287,379	5,656,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	17,949,073	18,810,469
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	20,057,780	20,919,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,392	96,406
為替換算調整勘定	△30,052	△30,661
その他の包括利益累計額合計	106,339	65,745
少数株主持分	94,256	98,184
純資産合計	20,258,375	21,083,106
負債純資産合計	25,545,755	26,740,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	17,120,116	18,228,422
売上原価	※1 9,465,578	※1 10,069,684
売上総利益	7,654,537	8,158,738
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,963,588	2,083,628
役員報酬	181,334	194,710
賞与引当金繰入額	164,381	169,788
退職給付費用	193,339	209,690
役員退職慰労引当金繰入額	18,415	20,492
試験研究費	※1 1,205,122	※1 1,246,717
製品保証引当金繰入額	15,413	14,830
貸倒引当金繰入額	—	13,070
その他	2,195,739	2,289,311
販売費及び一般管理費合計	5,937,335	6,242,240
営業利益	1,717,201	1,916,498
営業外収益		
受取利息	6,126	8,274
受取配当金	29,651	31,099
その他	50,949	36,961
営業外収益合計	86,727	76,335
営業外費用		
保証金償却額	1,064	768
為替差損	14,114	8,289
その他	4,218	4,293
営業外費用合計	19,397	13,352
経常利益	1,784,531	1,979,481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,881	—
固定資産売却益	74	—
投資有価証券売却益	1,337	—
特別利益合計	18,292	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 238	※2 3
固定資産除却損	※3 1,402	※3 548
投資有価証券評価損	6,879	3,631
役員退職慰労金	9,975	—
減損損失	9,596	3,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
関係会社整理損	—	30,000
特別損失合計	32,291	37,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
税金等調整前当期純利益	1,770,533	1,942,197
法人税、住民税及び事業税	726,664	772,454
法人税等調整額	△64,941	32,014
法人税等合計	661,722	804,469
少数株主損益調整前当期純利益	1,108,810	1,137,728
少数株主利益	6,727	4,408
当期純利益	1,102,083	1,133,319

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,108,810	1,137,728
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△51,861	△39,985
為替換算調整勘定	△16,740	△608
その他の包括利益合計	△68,601	△40,594
包括利益	1,040,209	1,097,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033,482	1,092,725
少数株主に係る包括利益	6,727	4,408

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,460,000	1,460,000
当期末残高	1,460,000	1,460,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	934,443	934,443
当期末残高	934,443	934,443
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,094,194	17,949,073
当期変動額		
剰余金の配当	△247,204	△271,923
当期純利益	1,102,083	1,133,319
当期変動額合計	854,879	861,395
当期末残高	17,949,073	18,810,469
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△285,660	△285,737
当期変動額		
自己株式の取得	△76	—
当期変動額合計	△76	—
当期末残高	△285,737	△285,737
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,202,977	20,057,780
当期変動額		
剰余金の配当	△247,204	△271,923
当期純利益	1,102,083	1,133,319
自己株式の取得	△76	—
当期変動額合計	854,802	861,395
当期末残高	20,057,780	20,919,176
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	188,253	136,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,861	△39,985
当期変動額合計	△51,861	△39,985
当期末残高	136,392	96,406
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△13,312	△30,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,740	△608
当期変動額合計	△16,740	△608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	△30,052	△30,661
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174,940	106,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,601	△40,594
当期変動額合計	△68,601	△40,594
当期末残高	106,339	65,745
少数株主持分		
当期首残高	88,144	94,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,112	3,928
当期変動額合計	6,112	3,928
当期末残高	94,256	98,184
純資産合計		
当期首残高	19,466,062	20,258,375
当期変動額		
剰余金の配当	△247,204	△271,923
当期純利益	1,102,083	1,133,319
自己株式の取得	△76	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,489	△36,665
当期変動額合計	792,313	824,730
当期末残高	20,258,375	21,083,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,770,533	1,942,197
減価償却費	430,949	424,936
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,567	552
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,337	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,879	3,631
関係会社整理損	—	30,000
減損損失	9,596	3,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,399	13,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,534	7,754
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,111	△8,939
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,005	86,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,590	18,492
受取利息及び受取配当金	△35,777	△39,373
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,966	△552,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△416,042	11,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	407,052	69,720
その他	48,784	256,671
小計	2,195,056	2,268,173
利息及び配当金の受取額	35,734	38,343
法人税等の支払額	△562,408	△801,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668,382	1,504,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△267,041	△321,779
有形固定資産の売却による収入	569	380
無形固定資産の取得による支出	△40,633	△39,763
投資有価証券の取得による支出	△471,601	△46,830
投資有価証券の売却による収入	2,582	—
貸付けによる支出	△31,183	—
その他	△52,336	△43,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,645	△451,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△246,784	△271,245
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,341	△271,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,125	△709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	543,270	781,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	9,427,826	※ 9,971,096
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,971,096	※ 10,752,335

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イスズ電機株式会社
- ・新考思莫施電子（上海）有限公司

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・中国コスモス販売株式会社
- ・西部コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社1社（コスモス販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79,569千円減少し、法人税等調整額は86,956千円増加しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	231,395千円	244,503千円

※2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	70,718千円	70,718千円
その他に含んでいる「工具器具備品」	2,469千円	2,469千円

※3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	4,668,858千円	5,019,713千円

※4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	298,612千円
支払手形	－千円	64,099千円

5 偶発債務

以下の組合及び会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	65,106千円	52,314千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	52,906千円	49,410千円
計	118,012千円	101,724千円

6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,205,122千円	1,246,717千円
当期製造費用	304,024千円	316,296千円
計	1,509,147千円	1,563,014千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬具	238千円	3千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	63千円	121千円
機械装置及び運搬具	89千円	0千円
工具器具備品	1,250千円	427千円
計	1,402千円	548千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△84,243千円
組替調整額	3,631千円
税効果調整前	△80,611千円
税効果額	40,626千円
その他有価証券評価差額金	△39,985千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△608千円
その他包括利益合計	△40,594千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,756	79	—	200,835
合計	200,756	79	—	200,835

(注) 普通株式の自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	271,923	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	—	—	200,835
合計	200,835	—	—	200,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271,923	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,081,096千円	10,862,335千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△110,000千円	△110,000千円
現金及び現金同等物合計	9,971,096千円	10,752,335千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

II 報告セグメントの変更等に関する事項

従前は、当社（製造販売）及び連結子会社（保守サービス・組立・海外）をそれぞれの報告セグメントとして記載しておりましたが、組織構造の変更を契機に、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、品質・コスト削減等において開発・生産・品質管理・販売・メンテナンス等の総合力を発揮し、顧客満足度を高め市場の拡大を図っていくため、マネジメント・アプローチの基礎となっている経営者による事業の構成単位について検討した結果、当社グループは、ガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、経営資源の配分の決定や業績評価は、事業全体で行っているため、事業セグメントは、ガス警報器事業の単一セグメントが適切であると判断いたしました。

従って、報告セグメントは単一であるため記載を省略することに変更いたしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631.38円	1,697.79円
1株当たり当期純利益金額	89.16円	91.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,102,083千円	1,133,319千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株主に係る当期純利益	1,102,083千円	1,133,319千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月1日付にて当社の100%子会社である西部コスモス株式会社を吸収合併し、同社は解散いたしました。